

令和 3年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B43	砂防維持修繕費		一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防維持修繕費		
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11
	分野施策					020518 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5	
1 事業概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため、土砂災害防止施設を適切に管理し、災害の防止や地域の安全確保を図る。			5 事業説明						
(1) 土砂災害防止施設の維持管理 197,055千円			(1) 事業内容 土砂災害防止施設、土砂災害予警報システム等の維持管理を行う。						
(2) 土砂災害防止施設の修繕推進 230,500千円			(2) 事業計画 県内全域 ・既設の土砂災害防止施設の小規模な破損箇所の修繕や雑草刈払などにより、適切な維持管理を行う。 ・土砂災害予警報システム及び地震計の保守点検を行う。 ・埼玉県における砂防関係施設長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行う。						
(3) 土砂災害防止施設の長寿命化 296,955千円			(3) 事業効果 土砂災害防止施設を維持管理することで、土砂災害から人命・財産を保護することができる。						
			(4) その他						
			過去の実績					(単位：千円)	
			事業費	平成28年度 120,000	平成29年度 123,600	平成30年度 306,467	令和元年度 336,040	令和2年度 712,853	
2 事業主体及び負担区分 (県:10/10)									
3 地方財政措置の状況 (1)緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70% (2)砂防事業債 充当率 90% (通常分90% 財対分0%) 交付税措置 なし (3)公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置30%～50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	724,510	県債					198,510	11,657	
前年額	712,853						182,853		